5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : HAYASHIDA Hiroyuki, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 250,000liter of A Fuel oil (JIS Ciass 1 No. 2) to be used in Kagoshima-chuo Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 May 2024 through 31 March 2025
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 3 April 2024
⑺　Contact point for the notice : HAMAGUCHI Kazuyoshi Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1―12―10 Kasuga Chuo-ku Kumamoto-City, Kumamoto 860―8505, Japan. TEL 096―363―1280

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年１月23日（号外政府調達第13号）
2　訂正内容　19ページ３段目15行目、４⑷中の「東京都中央区晴海五丁目９番地先　晴海埠頭Ｈ３」を「神奈川県横浜市　横浜港（岸壁未定）」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、１に示す対象工事工区のうち、複数の工区について競争参加資格の確認を申請する場合（以下「複数申請」という。）に、競争参加資格確認申請者、競争参加資格確認資料及び技術提案書の共通化を試行的に実施するものである。
令和６年２月９日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　村上　卓也
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目番号　41
⑵　工事名
①　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（大―２―１）
②　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（泉―３―１）
③　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（兵―１―１）
⑶　工事場所　入札説明書による。
⑷　工事内容　※対象業務すべて同じ（予定）
令和６年10月１日から６か年の間に発注する小規模修繕工事※１。
※１　小規模修繕工事　空家修繕工事※２及び小修理工事※３（以下「小規模修繕」という。）。
※２　空家修繕工事（以下「空家修繕」という。）　居住者の退去後、専用部分の汚損または滅失等の原状復旧を目的に行う普通空家補修及び原状回復に加え設備等の改善を行う特別空家修繕、及び入居までの保守管理。新しい居住者の入居を控えているため、限られた期間内に確実に、かつ住戸内の不具合等が無いように工事を完成する必要がある。原則１件500万円未満。
※３　小修理工事（以下「小修理」という。）　経常的に生じる小規模な不具合や損耗について、原状復旧を目的にその都度行う修繕工事（緊急対応が必要な修繕を含む）。そのため、居住者の住戸内においては、居住者と直接対応しながら、限られた時間内に工事を完了する必要があり、また、夜間や休日にも工事を行う必要がある。よって、施工状況等が居住者の満足度に大きく影響することから、親切で丁寧な対応が求められる工事である。原則１件250万円未満。
注）小修理工事（緊急対応が必要な修繕を含む）の対象に、ＵＲ賃貸住宅団地内の駐車場（機械駐車装置本体等、別途維持管理業務を委託しているものを除く）を含む。
※４　一部の工事受注者は、エリア内の賃貸住宅、賃貸施設及びこれらの敷地において、断水、水漏れ、排水管のあふれ、停電、エレベーター事故、火災、人身事故等の発生による通報に備え、緊急事故通報受付業務を行うものとする。詳細は入札説明書による。
⑸　小規模修繕工事（個別）の工期
①　普通空家補修は１週間、特別空家修繕の場合は２週間を標準とする。
②　小修理については、団地を管轄する住まいセンターが指示する日数とする。
⑹　工事の実施形態
①　１⑵①から③までの対象工区の公募を一斉に行うものとし、下記３⑴により決定する工区ごとの落札者と単価契約を締結するものとする。
②　本工事は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の受付の際に「企業の技術力」及び「施工計画」等に関する資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
③　本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式を実施するものである。
④　本工事は、調査基準価格未満で入札した者と契約を行う場合は、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める工事である。
⑤　本工事のうち、工事種別「空家補修」を含む工事区分は、当機構が求める工事目的物の性能・機能等が最適かつ安価で実現できることを目的に、履行開始後に、工事受注者からの施工方法・仕様等の提案を受け付ける履行開始後ＶＥ方式の試行工事である。
2　競争参加資格　参加資格は、次に掲げる全ての条件を満たしている者であること。なお、詳細は入札説明書による。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、保全建築、保全土木、造園、電気及び管の全ての認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。
また、本工事の入札に参加する者（定期受付の申請者を除く。）は、４⑵の期間に認定の申請を行い、開札日までに当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について上記と同様の認定を受けていること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑸　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事受注者として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。
なお、「本工事に係る設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。
・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）
・ＵＲ賃貸住宅等の住戸内改良等に係る事務処理業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）
・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る発注支援業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）